

貸借対照表

2013年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	2,029,447	I. 流動負債	3,085,728
現金及び預金	872,495	買掛金	307,772
売掛金	234,059	関係会社短期借入金	150,000
たな卸資産	177,926	一年以内返済予定長期借入金	1,287,340
前払費用	66,308	未払金	694,709
未収入金	67,663	未払費用	254,027
預け金	485,194	未払消費税	56,474
繰延税金資産	116,174	前受収益	53,895
その他	9,729	預り金	55,488
貸倒引当金	△ 104	賞与引当金	203,630
II. 固定資産	4,570,310	販売促進引当金	22,390
1. 有形固定資産	2,083,798	II. 固定負債	3,147,046
建物	1,504,560	長期借入金	3,088,000
構築物	29	預り保証金	58,271
車両運搬具	985	長期前受収益	775
工具、器具及び備品	320,827	負債合計	6,232,775
土地	205,000	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	52,395	I. 株主資本	366,982
2. 無形固定資産	110,664	1. 資本金	10,000
ソフトウェア	96,270	2. 資本剰余金	141,770
電話加入権	14,394	3. 利益剰余金	215,211
3. 投資その他の資産	2,375,847	その他利益剰余金	215,211
敷金保証金	1,363,182	(うち当期純利益)	(76,196)
長期貸付金	3,806	純資産合計	366,982
関係会社長期貸付金	951,928	負債及び純資産合計	6,599,758
長期前払費用	53,664		
繰延税金資産	3,335		
貸倒引当金	△ 68		
資産合計	6,599,758		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・10~65年

工具、器具及び備品・・・2~8年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

該当事項はありません。